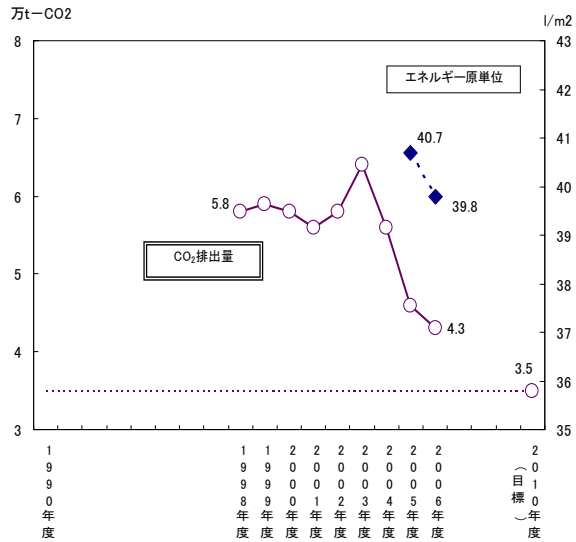


2. 業務部門の目標指標の推移

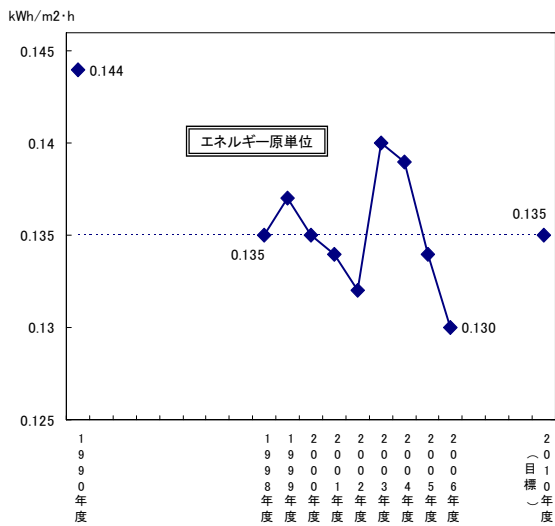
【CO₂排出量を目標指標としている業種（1業種）】

日本貿易会

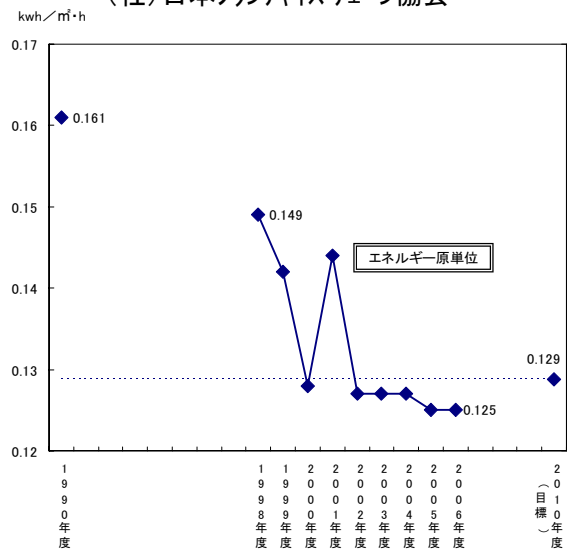


【エネルギー原単位のみを目標として設定している業種（9業種）】

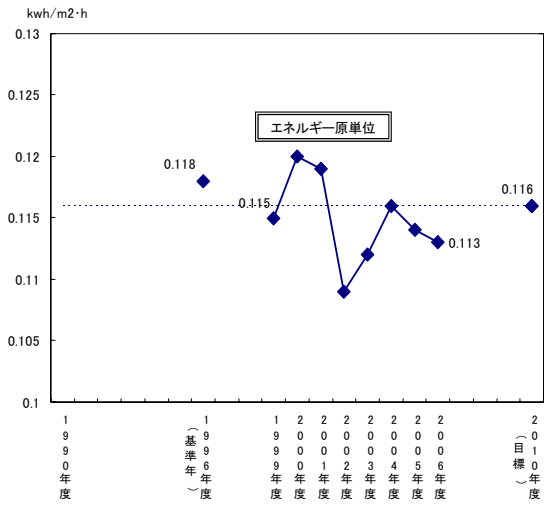
日本百貨店協会



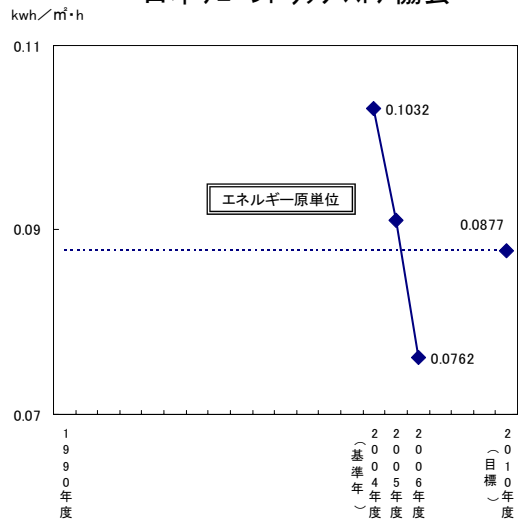
(社)日本フランチャイズチェーン協会



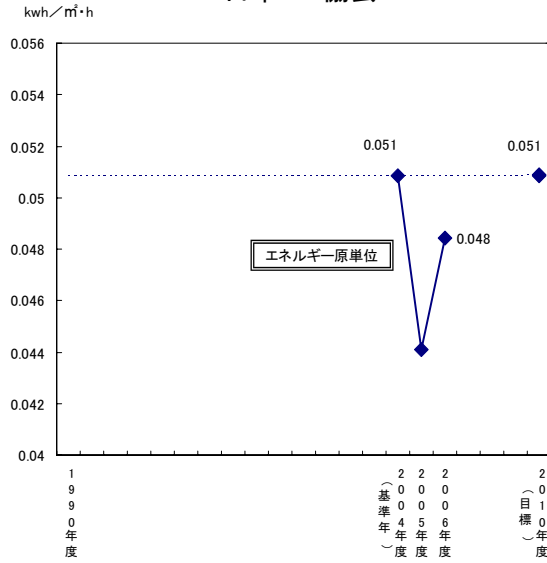
日本チェーンストア協会



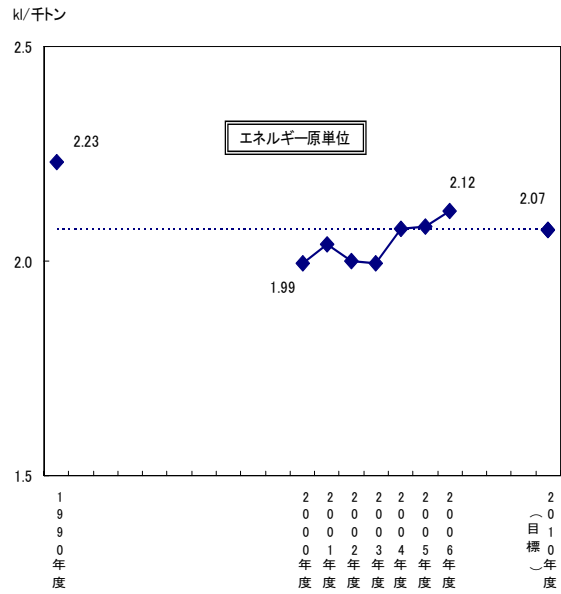
日本チェーンドラッグストア協会



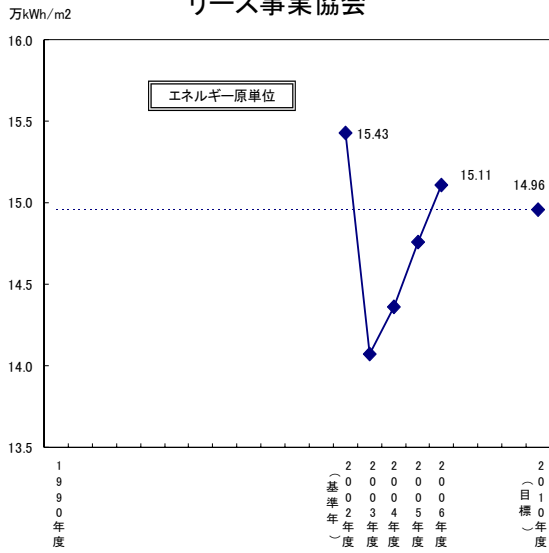
日本DIY協会



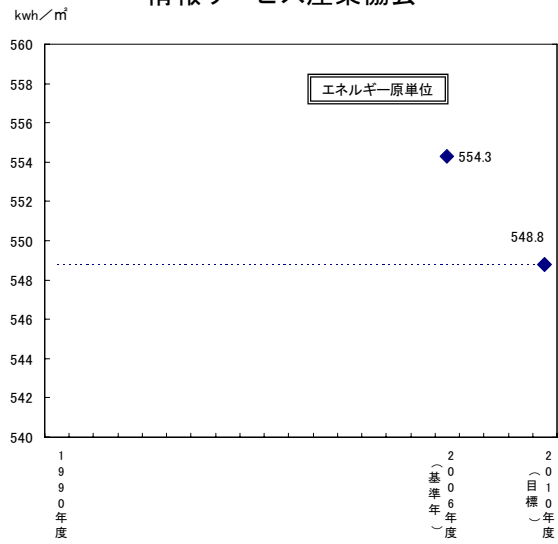
日本LPガス協会



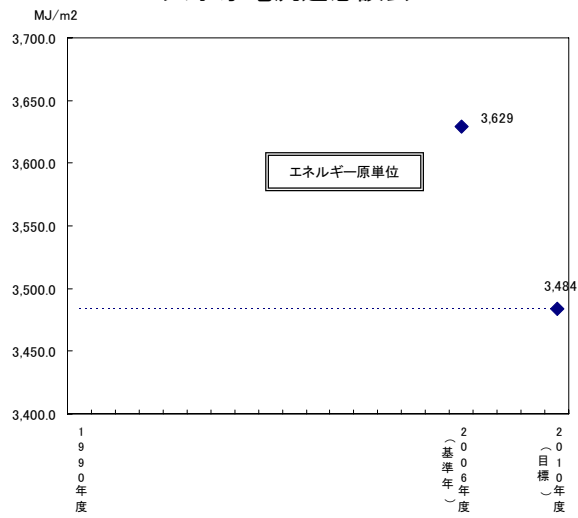
リース事業協会



情報サービス産業協会



大手家電流通懇談会



2. 業種別CO₂排出量 (2006年度実績)

(排出量単位:万t-CO₂)

業界名	基準年度	2005年度 (昨年度)	2006年度(今年度)				
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	増減			
				基準年度比	率(%)	05年比	率(%)
エネルギー転換部門							
電気事業連合会	27,500.0	37,300.0	36,500.0	9000.0	32.7%	▲ 800.0	-2.1%
1 (固有分) ^{※1}	3,070.0	3,850.0	3,700.0	630.0	20.5%	▲ 150.0	-3.9%
2 石油連盟	3,094.0	4,136.0	4,062.0	968.0	31.3%	▲ 74.0	-1.8%
3 日本ガス協会	133.0	47.0	38.0	▲ 95.0	-71.4%	▲ 9.0	-19.1%
4 特定規模電気事業者(固有分) ^{※1 ※3}	1.1	14.5	18.6	17.5	1590.9%	4.1	28.3%
エネルギー転換部門 計	6,298.1	8,047.5	7,818.6	1520.5	24.1%	▲ 228.9	-2.8%
産業部門							
(経団連所属業界)							
5 日本鉄鋼連盟	20,371.0	19,046.0	19,326.0	▲ 1045.0	-5.1%	280.0	1.5%
6 日本化学工業協会	6,685.0	7,305.0	7,288.0	603.0	9.0%	▲ 17.0	-0.2%
7 日本製紙連合会	2,544.8	2,475.3	2,330.1	▲ 214.7	-8.4%	▲ 145.2	-5.9%
8 セメント協会	2,741.0	2,177.4	2,184.3	▲ 556.7	-20.3%	6.9	0.3%
9 電機・電子4団体	1,112.0	1,807.2	1,846.0	734.0	66.0%	38.8	2.1%
10 日本自動車部品工業会	714.7	715.7	697.8	▲ 16.9	-2.4%	▲ 17.9	-2.5%
11 日本自動車工業会 ^{※2}	749.0	576.0	559.0	▲ 190.0	-25.4%	▲ 17.0	-3.0%
12 日本鉱業協会	486.5	497.2	482.5	▲ 4.0	-0.8%	▲ 14.7	-3.0%
13 石灰製造工業会	354.0	304.9	311.6	▲ 42.4	-12.0%	6.7	2.2%
14 日本ゴム工業会 ^{※4}	190.2	225.0	212.2	22.0	11.6%	▲ 12.8	-5.7%
15 日本アルミニウム協会 ^{※3}	161.8	160.6	154.1	▲ 7.7	-4.8%	▲ 6.5	-4.0%
16 板硝子協会	178.0	132.8	135.8	▲ 42.2	-23.7%	3.0	2.3%
17 日本自動車車体工業会	90.9	99.3	100.8	9.9	10.9%	1.5	1.5%
18 日本電線工業会	99.6	83.8	81.8	▲ 17.8	-17.9%	▲ 2.0	-2.4%
(鋼・アルミ電線)	97.6	76.0	72.6	▲ 25.0	-25.6%	▲ 3.4	-4.5%
(光ファイバー)	2.0	7.8	9.2	7.2	361.5%	1.5	18.8%
19 日本ベアリング工業会 ^{※3}	58.2	70.4	68.6	10.4	17.9%	▲ 1.8	-2.6%
20 日本産業機械工業会 ^{※3}	61.2	61.0	59.5	▲ 1.7	-2.8%	▲ 1.5	-2.5%
21 日本伸銅協会 ^{※3}	61.8	58.3	58.6	▲ 3.2	-5.2%	0.3	0.5%
22 日本衛生設備機械工業会	47.8	35.2	33.4	▲ 14.4	-30.1%	▲ 1.8	-5.1%
23 石灰石鉱業協会	45.3	36.2	35.6	▲ 9.7	-21.4%	▲ 0.6	-1.7%
24 日本工作機械工業会 ^{※3}	20.8	24.9	26.2	5.4	26.0%	1.3	5.2%
25 石油鉱業連盟	15.8	21.8	24.8	9.0	56.8%	3.0	13.9%
26 日本産業車輛協会	6.1	6.5	6.6	0.4	7.2%	0.1	1.1%
経団連所属団体 計	36,795.5	35,920.4	36,023.3	▲ 772.2	-2.1%	102.9	0.3%
(経団連非所属業界)							
27 日本染色協会	371.0	191.6	175.5	▲ 195.5	-52.7%	▲ 16.1	-8.4%
28 日本ガラスびん協会	178.8	107.0	103.6	▲ 75.2	-42.1%	▲ 3.4	-3.2%
29 日本建設機械工業会	52.7	51.3	49.2	▲ 3.5	-6.6%	▲ 2.1	-4.1%
経団連非所属団体 計	602.5	349.9	328.3	▲ 274.2	-45.5%	▲ 21.6	-6.2%
産業部門 計	37,398.0	36,270.3	36,351.6	▲ 1046.4	-2.8%	81.3	0.2%
業務部門							
30 日本チェーンストア協会 ^{※3}	337.6	693.2	658.3	320.7	95.0%	▲ 34.9	-5.0%
31 日本フランチャイズチェーン協会	87.4	265.4	267.0	179.6	205.6%	1.6	0.6%
32 日本百貨店協会	96.5	183.1	171.6	75.1	77.8%	▲ 11.5	-6.3%
33 大手家電流通懇談会 ^{※3}	56.0	-	56.0	-	-	-	-
34 日本DIY協会 ^{※3}	52.7	43.4	46.2	▲ 6.5	-12.3%	2.9	6.6%
35 情報サービス産業協会 ^{※3}	44.9	-	44.9	-	-	-	-
36 日本チェーンドラッグストア協会 ^{※3}	23.1	25.7	25.9	2.8	12.0%	0.2	0.6%
37 日本貿易会 ^{※3}	5.8	4.6	4.3	▲ 1.5	-25.9%	▲ 0.3	-6.5%
38 日本LPガス協会	3.0	3.3	3.3	0.2	7.3%	▲ 0.1	-2.7%
39 リース事業協会 ^{※3}	0.281	0.283	0.282	0.0	0.4%	▲ 0.0	-0.4%
業務部門 計	707.3	1,219.0	1,277.8	570.5	80.7%	▲ 42.2	-3.5%

※1 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業者分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみを計算に含めている。

※2 購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、固定させた場合の排出量を記載。

※3 基準年度の排出量として、下記の年度における実績値を使用している。日本伸銅協会1995年度、日本アルミニウム協会1995年度、日本工作機械工業会1997年度、日本産業機械工業会1997年度、特定規模電気事業者2001年度、日本ベアリング1997年度、日本チェーンストア協会1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、日本チェーンドラッグストア協会2004年度、日本DIY協会2004年度、リース事業協会2002年度、情報サービス産業協会2006年度、大手流通家電懇談会2006年度、日本貿易会は1998年度

※4 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。

3. CO₂排出量の要因分析

業種名	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			排出量の要因分析(万t-CO ₂)							
	基準年度	2005年度 (前年度)	2008年度	基準年度(1990年度)比				2005年度比			
				増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位	増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位
エネルギー転換部門											
電気事業連合会 (固有分) ^{※1}	27,500.0	37,300.0	36,500.0	9,000.0	△ 500.0	9,500.0	-	△ 800.0	△ 1,000.0	200.0	-
石油連盟	3,094.0	4,136.0	4,062.0	968.0	△ 592.0	1,561.0	△ 1.0	△ 74.0	20.0	△ 92.0	△ 2.0
日本ガス協会	133.0	47.0	38.0	△ 95.0	△ 185.0	90.0	0.0	△ 9.0	-	-	-
特定規模電気事業者(固有分) ^{※1※3}	1.1	14.5	18.6	17.5	-	-	-	4.1	-	-	-
合計(エネルギー転換部門)	6,298.1	8,047.5	7,818.6	1,520.5	△ 777.0	1,651.0	△ 1.0	△ 228.9	20.0	△ 92.0	△ 2.0
産業部門(経団連所属業界)											
日本鉄鋼連盟 ^{※2}	20,371.0	19,046.0	19,326.0	△ 1,045.0	△ 1,570.0	450.0	70.0	280.0	△ 70.0	360.0	△ 20.0
日本化学工業協会	6,685.0	7,305.0	7,288.0	603.0	△ 1,311.0	1,903.0	11.0	△ 17.0	△ 94.0	56.0	22.0
日本製紙連合会	2,544.8	2,475.3	2,330.1	△ 214.7	△ 428.3	215.1	△ 1.4	△ 145.2	△ 133.0	△ 5.0	△ 7.0
セメント協会	2,741.0	2,177.4	2,184.3	△ 556.7	34.0	△ 590.0	△ 1.0	6.9	35.0	△ 25.0	△ 3.0
電機・電子4団体	1,112.0	1,807.2	1,846.0	734.0	△ 706.3	1,399.2	42.0	38.8	△ 79.8	127.0	△ 8.4
日本自動車部品工業会	714.7	715.7	697.8	△ 16.9	△ 217.4	215.3	△ 14.8	△ 17.9	△ 67.0	60.5	△ 11.4
日本自動車工業会 ^{※2}	749.0	576.0	559.0	△ 190.0	△ 356.0	166.0	-	△ 17.0	△ 62.0	45.0	-
日本鋁業協会	486.5	497.2	482.5	△ 4.0	△ 110.3	84.6	21.7	△ 14.7	△ 31.2	17.1	△ 0.6
石灰製造工業会	354.0	304.9	311.6	△ 42.4	△ 52.0	9.7	△ 0.1	6.7	△ 2.9	8.7	0.9
日本ゴム工業会 ^{※4}	190.2	225.0	212.2	22.0	△ 16.2	39.6	△ 1.4	△ 12.8	△ 14.1	3.4	△ 2.1
日本アルミニウム協会 ^{※3}	161.8	160.6	154.1	△ 7.7	△ 15.4	20.3	1.2	△ 6.5	△ 8.9	3.5	△ 1.1
板硝子協会	178.0	132.8	135.8	△ 42.2	5.7	△ 47.2	△ 0.7	3.0	△ 0.7	2.9	0.7
日本自動車車体工業会	90.9	99.3	100.8	9.9	△ 41.0	57.0	△ 6.1	1.5	△ 6.1	8.9	△ 1.3
日本電線工業会	99.6	83.8	81.8	△ 17.8	-	-	-	△ 2.0	-	-	-
(銅・アルミ電線)	97.6	76.0	72.6	△ 25.0	△ 3.7	△ 26.2	4.9	△ 3.4	△ 4.0	0.3	0.2
(光ファイバー)	2.0	7.8	9.2	7.2	△ 14.4	21.8	△ 0.1	1.5	△ 0.2	1.9	△ 0.3
日本ベアリング工業会 ^{※3}	58.2	70.4	68.6	10.4	△ 19.2	17.6	11.9	△ 1.8	△ 4.0	2.7	△ 0.6
日本産業機械工業会 ^{※3}	61.2	61.0	59.5	△ 1.7	4.4	△ 10.0	3.9	△ 1.5	△ 6.0	4.5	0.0
日本伸銅協会 ^{※3}	61.8	58.3	58.6	△ 3.2	△ 9.4	0.6	1.9	0.3	△ 0.8	2.0	△ 0.9
日本衛生設備機器工業会	47.8	35.2	33.4	△ 14.4	△ 19.6	5.0	0.3	△ 1.8	△ 4.5	2.0	0.8
石灰石鋁業協会	45.3	36.2	35.6	△ 9.7	△ 3.9	△ 6.8	1.0	△ 0.6	△ 0.7	0.3	△ 0.3
日本工作機械工業会 ^{※3}	20.8	24.9	26.2	5.4	3.1	-	2.3	1.3	1.9	-	△ 0.6
石油鋁業連盟	15.8	21.8	24.8	9.0	△ 1.3	11.4	△ 1.2	3.0	2.1	1.2	△ 0.3
日本産業車輛協会	6.1	6.5	6.6	0.4	0.7	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.4	0.5	△ 0.0
合計(産業:経団連所属)	36,795.5	35,920.4	36,023.3	△ 772.2	△ 4,847.6	3,936.1	145.2	102.9	△ 551.2	678.4	△ 33.3
産業部門(経団連非所属業界)											
日本染色協会	371.0	191.6	175.5	△ 195.5	23.9	△ 219.2	△ 0.2	△ 16.1	△ 34.0	18.8	△ 0.9
日本ガラスびん協会	178.8	107.0	103.6	△ 75.2	△ 10.5	△ 65.0	0.2	△ 3.4	△ 3.4	0.0	0.0
日本建設機械工業会	52.7	51.3	49.2	△ 3.5	△ 14.7	10.7	0.5	△ 2.1	△ 8.9	6.7	0.1
合計(産業:経団連非所属)	602.5	349.9	328.3	△ 274.2	△ 1.3	△ 273.4	0.4	△ 21.6	△ 46.3	25.5	△ 0.8
産業部門 計	37,398.0	36,270.3	36,351.6	△ 1,046.4	△ 4,848.9	3,662.7	145.6	81.3	△ 597.5	703.9	△ 34.1
業務部門											
日本チェーンストア協会 ^{※3}	337.6	693.2	658.3	320.7	-	-	-	△ 34.9	△ 5.8	△ 9.1	△ 19.9
日本フランチャイズチェーン協会	87.4	265.4	267.0	179.6	△ 61.3	229.9	11.0	1.6	1.5	8.0	△ 7.8
日本百貨店協会	96.5	183.1	171.6	75.1	-	-	-	△ 11.5	-	-	-
大手家電流通懇談会 ^{※3}	56.0	-	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ^{※3}	52.7	43.4	46.2	△ 6.5	-	-	-	2.9	5.0	△ 0.1	△ 2.0
情報サービス産業協会 ^{※3}	44.9	-	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-
日本チェーンドラッグストア協会 ^{※3}	23.1	25.7	25.9	2.8	-	-	-	0.2	△ 4.6	5.5	△ 0.7
日本貿易会 ^{※3}	5.8	4.6	4.3	△ 1.5	-	-	-	△ 0.3	-	-	-
日本LPガス協会	3.0	3.3	3.3	0.2	△ 0.2	-	△ 0.0	△ 0.1	-	-	△ 0.1
リース事業協会 ^{※3}	0.281	0.283	0.282	0.0003	-	-	-	△ 0.002	-	-	-
業務部門 計	707.3	1,219.0	1,277.8	570.5	△ 61.5	229.9	11.0	△ 42.2	△ 4.0	4.2	△ 30.6

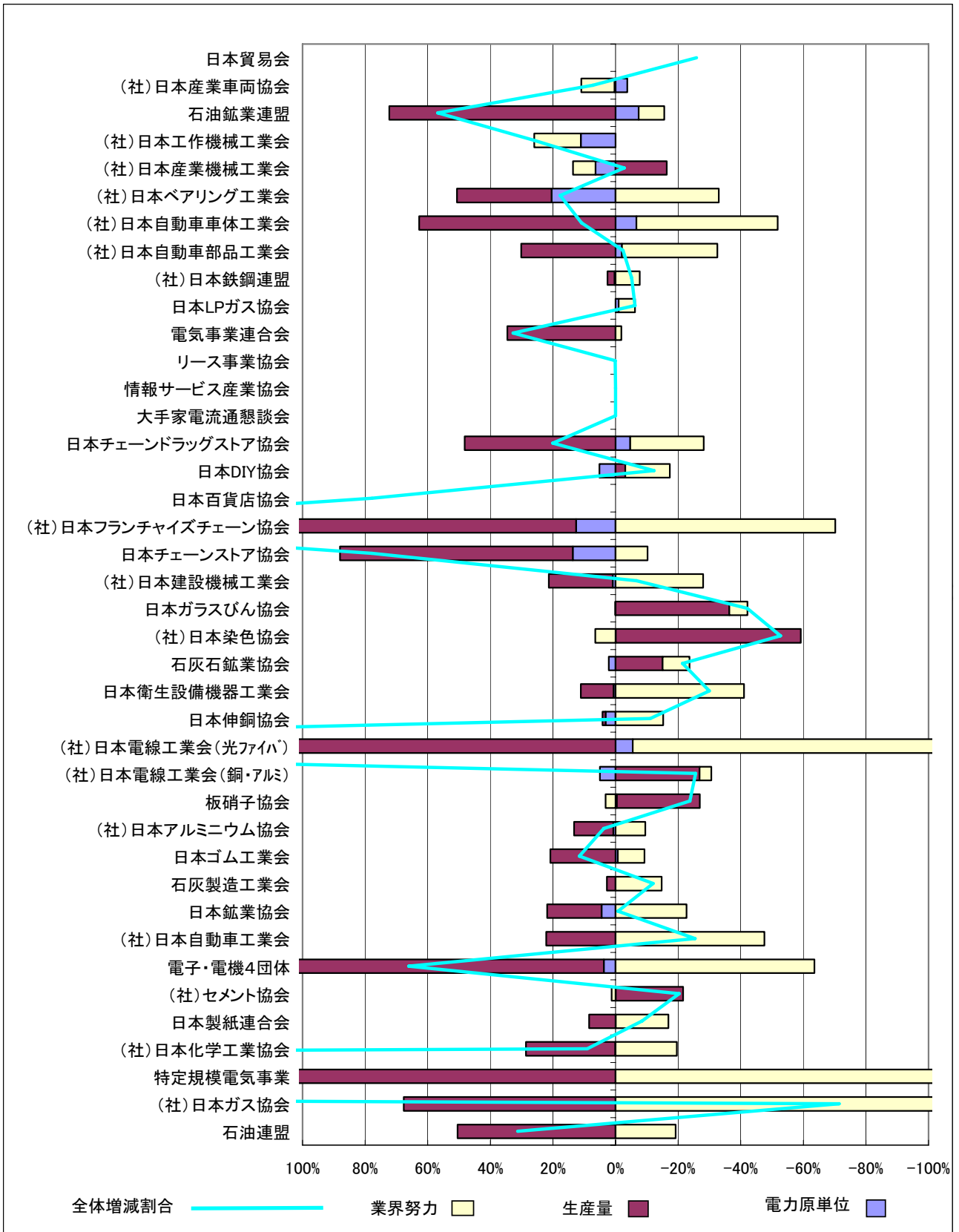
※1 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業者分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみを計算に含めている。

※2 日本自動車工業会は、電力原単位を固定してCO₂排出量を計算している。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力の中に含めて要因分析を行っている。

※3 基準年度は基本的に1990年度であるが、以下の業界では異なる年度を採用している。日本伸銅協会1995年度(ただし、CO₂排出量の要因分析は1990年度比)、日本アルミニウム協会1995年度(ただし、CO₂排出量の要因分析は1990年度比)、日本工作機械工業会1997年度、日本産業機械工業会1997年度、特定規模電気事業者2001年度、日本ベアリング工業会1997年度、日本チェーンストア協会1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、日本チェーンドラッグストア協会2004年度、日本DIY協会2004年度、リース事業協会2002年度、情報サービス産業協会2006年度、大手家電流通懇談会2006年度、日本貿易会は1998年度。

※4 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。

CO2排出増減量要因分析



4. CO₂排出原単位の要因分析

業種名	単位	CO ₂ 排出原単位			排出原単位の要因分析							
		基準年度	2005年度 (前年度)	2006年度	基準年度比			2005年度比				
					増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位	増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位
エネルギー転換部門												
電気事業連合会	kg-CO ₂ /kWh	0.417	0.423	0.410	▲ 0.007	-	-	-	▲ 0.013	-	-	-
石油連盟	kg-CO ₂ /kL	24.50	20.72	20.81	▲ 3.69	▲ 3.67	▲ 0.04	0.02	0.09	0.06	0.04	▲ 0.01
日本ガス協会	g-CO ₂ /m ³	84	14	11	▲ 73	▲ 73	0	0	▲ 3	▲ 3	0	0
特定規模電気事業者 ^{※2 ※3}	kg-CO ₂ /kWh	0.54	0.49	0.49	▲ 0.056	-	-	-	▲ 0.005	-	-	-
産業部門(経団連所属業界)												
日本鉄鋼連盟 ^{※5}	指数	100	92.7	92.3	▲ 7.7	-	-	-	▲ 0.4	-	-	-
日本化学工業協会	指数	100	84	83	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 0.2	0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	1.6	▲ 0.4
日本製紙連合会	t-CO ₂ /t	0.994	0.890	0.839	▲ 0.155	▲ 0.154	-	▲ 0.001	▲ 0.05	▲ 0.048	-	▲ 0.002
セメント協会	kg-CO ₂ /t	294.4	294.5	298.9	4.500	▲ 22.200	21.400	5.300	4.400	-	-	-
電機・電子4団体	t-CO ₂ /百万円	0.324	0.224	0.214	▲ 0.1098	▲ 0.1129	▲ 0.0068	0.0099	▲ 0.0106	▲ 0.0048	▲ 0.0009	▲ 0.0049
日本自動車部品工業会	t-CO ₂ /10億円	589.00	476.1	426.5	▲ 162.5	-	-	-	▲ 49.6	-	-	-
日本自動車工業会 ^{※4}	万t-CO ₂ /兆円	40.3	27.4	24.6	▲ 15.7	-	-	-	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 0.3	-
日本鋳業協会	t-CO ₂ /t	2.092	1.861	1.744	▲ 0.348	0.613	▲ 0.107	▲ 0.855	▲ 0.117	0.070	▲ 0.039	▲ 0.148
石灰製造工業会	t-CO ₂ /t	0.342	0.295	0.293	▲ 0.049	▲ 0.051	0.001	0.001	▲ 0.002	▲ 0.003	0.001	▲ 0.001
日本ゴム工業会 ^{※6}	t-CO ₂ /千t	1492.2	1473.6	1368.6	▲ 123.6	-	-	-	▲ 105.0	-	-	-
日本アルミニウム協会 ^{※2}	t-CO ₂ /t	1.06	1.03	0.97	▲ 0.095	▲ 0.077	▲ 0.041	0.023	▲ 0.063	▲ 0.025	▲ 0.027	▲ 0.011
板硝子協会	kg-CO ₂ /換算箱	46.9	48.4	48.4	1.5	1.1	0.1	0.3	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
日本自動車車体工業会	万t-CO ₂ /兆円	30.7	20.7	19.2	▲ 11.52	▲ 9.76	▲ 2.46	0.70	▲ 1.48	▲ 1.13	▲ 0.09	▲ 0.26
日本電線工業会(アルミ電線)	千t-CO ₂ /千t	0.530	0.565	0.537	0.00749	▲ 0.00871	▲ 0.00736	0.02356	▲ 0.02832	▲ 0.01412	▲ 0.00193	▲ 0.01227
日本電線工業会(光ファイバ)	t-CO ₂ /千kmc	12.70	3.43	3.26	▲ 9.46	▲ 9.93	0.00	0.47	▲ 0.18	▲ 0.09	0.00	▲ 0.09
日本ベアリング工業会 ^{※2}	t-CO ₂ /億円	172.7	164.7	154.3	▲ 18.4	▲ 38.6	▲ 1.7	21.9	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 0.8	▲ 3.5
日本産業機械工業会 ^{※2}	t-CO ₂ /億円	22.92	29.19	26.39	3.47	1.12	-	2.40	▲ 2.80	▲ 1.54	-	▲ 1.20
日本伸銅協会 ^{※2}	t-CO ₂ /t	0.827	0.743	0.729	▲ 0.09362	▲ 0.10660	▲ 0.01452	0.02750	▲ 0.02102	▲ 0.00664	▲ 0.00103	▲ 0.01335
日本衛生設備機器工業会	t-CO ₂ /百万円	0.89	0.62	0.55	▲ 0.339	▲ 0.301	▲ 0.051	0.012	▲ 0.063	▲ 0.048	▲ 0.010	▲ 0.005
石灰石鋳業協会	t-CO ₂ /千t	2.29	2.18	2.12	▲ 0.163	▲ 0.220	-	0.057	▲ 0.058	▲ 0.031	-	▲ 0.027
日本工作機械工業会 ^{※2}	t-CO ₂ /百万円	0.200	0.181	0.169	▲ 0.031	▲ 0.057	0.000	0.026	▲ 0.012	▲ 0.008	0.000	▲ 0.004
石油鋳業連盟	kg-CO ₂ /千GJ	1.94	1.59	1.73	▲ 0.221	▲ 0.06	▲ 0.17	0.01	0.13	0.02	0.12	▲ 0.01
日本産業車輛協会	t-CO ₂ /台	0.38	0.45	0.42	0.038	0.057	▲ 0.031	0.012	▲ 0.029	▲ 0.024	0.001	▲ 0.006
産業部門(経団連非所属業界)												
日本染色協会	t-CO ₂ /万m ²	5.28	7.61	6.11	0.82	1.21	▲ 0.44	0.05	▲ 1.50	▲ 1.45	▲ 0.02	▲ 0.03
日本ガラスびん協会 ^{※1}	kg-CO ₂ /t	737.5	792.9	767.8	30.3	-	-	-	▲ 25.1	-	-	-
日本建設機械工業会	t-CO ₂ /億円	25.8	23.3	19.6	▲ 6.256	▲ 6.112	▲ 0.900	0.756	▲ 3.731	▲ 3.012	▲ 0.371	▲ 0.348
業務部門												
日本チェーンストア協会 ^{※2}	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.013	4.320	4.158	0.145	▲ 0.31313	-	0.45908	▲ 0.1614	▲ 0.0365519	-	▲ 0.1248528
日本フランチャイズチェーン協会	kg-CO ₂ /10m ² ・h	5.976	4.721	4.609	▲ 1.3673	▲ 1.67996	-	0.31271	▲ 0.1119	0.025486	-	▲ 0.13739
日本百貨店協会	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.566	4.260	4.074	▲ 0.492	-	-	-	▲ 0.191	-	-	-
大手家電流通懇談会 ^{※2 ※3}	t-CO ₂ /m ²	0.154	-	0.154	0.000	-	-	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ^{※2}	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	2.0448	1.7356	1.8562	▲ 0.189	-	-	-	0.120614	0.16952	▲ 0.0033	▲ 0.04559
情報サービス産業協会 ^{※2 ※3}	kg-CO ₂ /m ²	197.127	-	197.127	0.000	-	-	-	-	-	-	-
日本チェーンドラッグストア協会 ^{※2}	10 ⁸ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	3.884	3.463	2.817	▲ 1.067	-	-	-	▲ 0.64598	▲ 0.557	0.002	▲ 0.091
日本貿易会 ^{※2 ※3}	kg-CO ₂ /m ²	-	67.3	63.8	-	-	-	-	▲ 3.500	-	-	-
日本LPガス協会 ^{※3}	kg-CO ₂ /t	3.40	3.47	3.43	0.03	-	-	0.03	▲ 0.04	-	-	▲ 0.04
リース事業協会 ^{※2 ※3}	kg-CO ₂ /m ²	0.05533	0.05533	0.05533	0.000	-	-	-	0.000	-	-	-

※1 日本ガラスびん協会のCO₂排出量には、原料として使用している炭酸塩からのCO₂排出量を含む。

※2 基準年度は基本的に1990年度であるが、以下の業界では異なる年度を採用している。

日本伸銅協会 1995年度(ただし、CO₂排出原単位の数値は1990年度)、日本アルミニウム協会 1995年度(ただしCO₂排出原単位の数値は1990年度)、日本工作機械工業会 1997年度、日本産業機械工業会 1997年度、特定規模電気事業者 2001年度、日本ベアリング 1997年度、日本チェーンストア協会 1996年度(ただしCO₂排出原単位の数値は2000年度)、日本チェーンドラッグストア協会 2004年度、日本DIY協会 2004年度、リース事業協会 2002年度、情報サービス産業協会 2006年度、大手家電流通懇談会 2006年度、日本貿易会は1998年度。

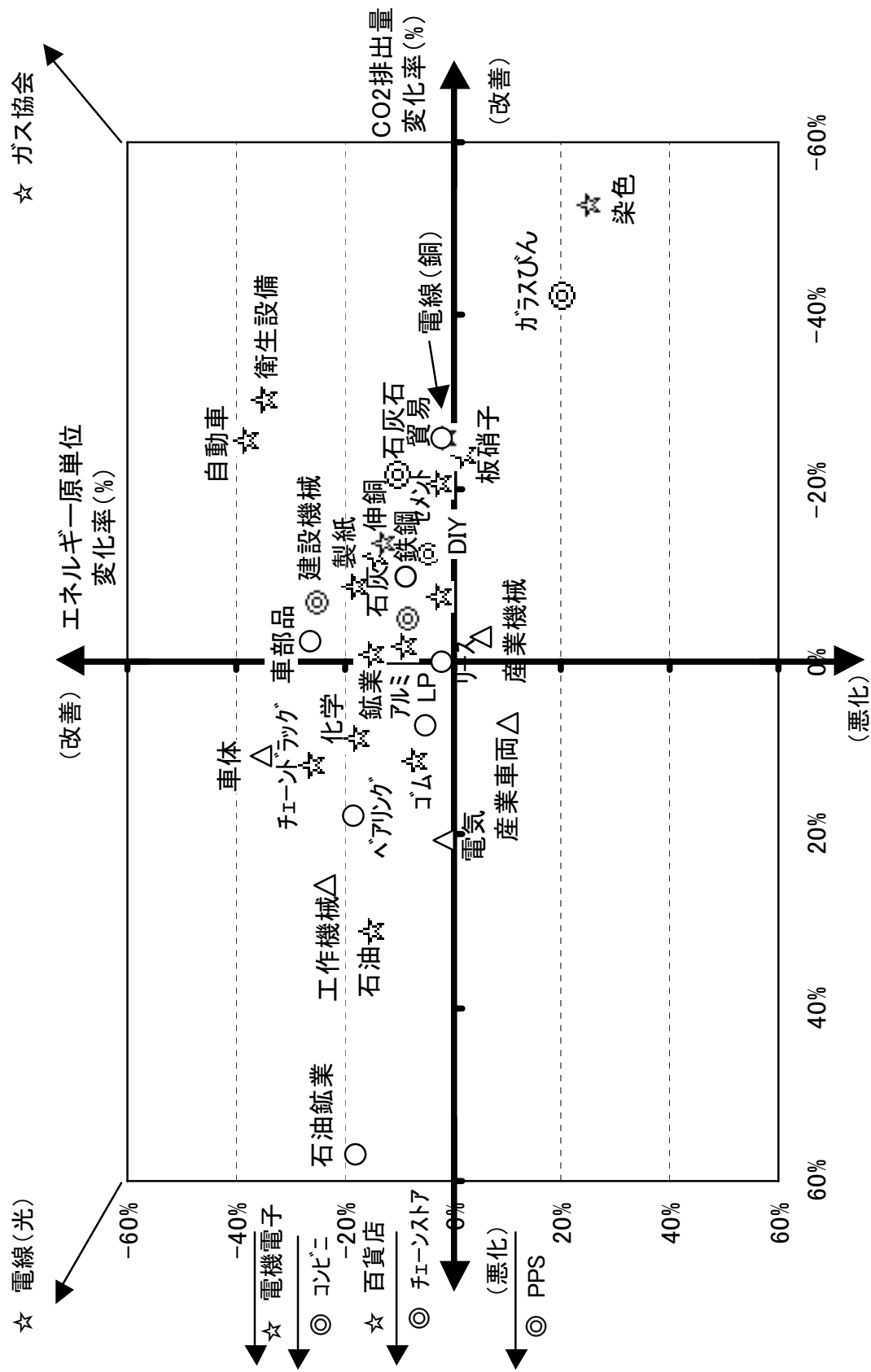
※3 今年度より自主行動計画に参加した企業・団体は、特定規模電気事業者、日本LPガス協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会。

※4 日本自動車工業会では、購入電力CO₂換算係数を1990年度に固定しているため、要因には含まれない。

※5 日本鉄鋼連盟のCO₂排出原単位は、エネルギー原単位と同じ数値を採用。

※6 日本ゴム工業会は、本年度よりCO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源単位の数値を採用。

5. 各業種のCO2排出量・エネルギー原単位(基準年度比)



6. 京都メカニズムの活用状況

本年度、目標達成が困難となった場合の対応として、京都メカニズムの活用を開始していると報告した業種が4業種、京都メカニズムを含めて検討すると報告した業種が11業種あった。

(京都メカニズム活用の方)

- ：京都メカニズムの活用を開始している。
- △：京都メカニズムを含めて対応を検討する。
- ◇：目標達成は可能と考えており、活用は不要と考えている。
- －：京都メカニズムの活用については検討していない。

業 種	京都メカ活用の方		業 種	京都メカ活用の方	
	今年度	昨年度		今年度	昨年度
電気事業連合会	○	○	日本鉄鋼連盟	○	○
石油連盟 ^{※1}	○	○	日本製紙連合会 ^{※2}	◇	◇
日本ガス協会	△	△	セメント協会	△	◇
日本鋳業協会	◇	◇	日本化学工業協会	◇	◇
石灰石鋳業協会	◇	◇	石灰製造工業会	◇	◇
石油鋳業連盟 ^{※1}	○	○	日本ゴム工業会	◇	◇
特定規模電気事業者	◇	(不参加)	日本電線工業会	◇	◇
日本自動車工業会	◇	◇	日本アルミニウム協会	◇	◇
日本自動車部品工業会	△	－	日本伸銅協会	◇	◇
日本自動車車体工業会	△	－	日本染色協会	◇	◇
日本産業車両協会	△	◇	日本チェーンストア協会	－	－
電機・電子4団体	△	△	日本フロンティアチェーン協会	－	－
日本工作機械工業会	△	△	日本百貨店協会	－	－
日本建設機械工業会	△	△	日本DIY協会	－	－
日本産業機械工業会	△	△	日本チェーンドラッグストア協会	－	－
日本ベアリング工業会	◇	◇	日本貿易会	△	(不参加)
板硝子協会	◇	◇	日本LPガス協会 ^{※3}	△	(不参加)
日本衛生設備機器工業会	◇	◇	情報サービス産業協会	－	(不参加)
日本ガラスびん協会	◇	◇	リース事業協会	－	(不参加)
			大手家電流通懇談会	－	(不参加)

※1 現時点では省エネ対策等により目標達成は可能と考えており、業種全体のクレジット取得量について報告はなされていないが、会員企業の取組例の報告があったもの。

※2 設備投資により目標達成可能と考えているが、植林 CDM の承認獲得を目指すなど、会員各社が独自に活動を進めている。

※3 現時点では業界全体での取組はないが、一部の企業でクレジット取得の意向を示している。

(京都メカニズム活用の取組事例)

■電気事業連合会の取組：

- ・2012年度までに、炭素基金やCDMプロジェクト等から合計で1.2億t-CO₂程度のクレジットを獲得の見込み。

京都メカニズムによる対応状況				
	取り組み内容	ホスト国名	取り組み内容	ホスト国名
炭素基金	・日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	—	} 出資総額：約285億円	
	・世界銀行炭素基金 (PCF)	—		
	・温室効果ガス排出権共同購入プログラム(GG-CAP)など	—		
国連CDM理事会承認プロジェクト	・ソンマック水力発電所再生プロジェクト	ベトナム	・バイオエネルギー・コジェラドラ	ブラジル
	・バイオマス発電プロジェクト	ボツワナ	・BTジェラト・ラ・テ・エネジ・ア・エトリカ - フェイトウ小規模水力発電プロジェクト	ブラジル
	・新疆カムチ・トリ30MW 風力発電プロジェクト	中国	・ペスケイ・エネジ・ア小規模水力発電プロジェクト	ブラジル
	・養豚場尿由来メタンガス回収・燃焼プロジェクト	チリ	・コプリツ・ピラティ・エネジ・ア - バイオマス電力発電所プロジェクト	ブラジル
	・e7 ブータン小規模水力発電 CDM プロジェクト	ブータン王国	・アラブセル小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・ルエタイ 12.2MW 水力発電プロジェクト	中国	・カシエラ・エンボル・トリウノ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・カンフェン 15MW 水力発電プロジェクト	中国	・バガ・シネリダ・テ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・ロマ・双・コロドス埋立処分場ガスプロジェクト	チリ	・パレスティナ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・内蒙古自治区赤峰東山 49.3MW 風力発電プロジェクト	中国	・フルス・ド・セグレ小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・Caieiras ランドフィルガス削減プロジェクト	ブラジル	・サスイスト工場バガス・エネジ・ア・エネジ・アプロジェクト	ブラジル
	・Graneros 工場燃料転換プロジェクト	チリ	・バクアラファ・ファティイ・社 N2O 分解プロジェクト	パキスタン
	・パーム椰子房バイオマス発電プロジェクト	マレーシア	・レパント・ランドフィルのガス処理プロジェクト	チリ
	・浙江巨化公司 HFC23 分解プロジェクト	中国	・Aquarius 小水力発電プロジェクト	ブラジル
	・モンゴル小規模水力発電プロジェクト	モンゴル	・La Vuelta and La Herradura 水力プロジェクト	コロンビア
	・河南省 N2O 分解プロジェクト	中国	・チリバイオマス発電 CDM プロジェクト	チリ
	・カルナタカ州水力発電プロジェクト	インド	・江蘇省ごみ焼却回収・発電プロジェクト	中国
・ウジナス・イタマチ・エネジ・ア・エネジ・アプロジェクト	ブラジル	・河北省風力発電プロジェクト	中国	
・チャッティカ州廃熱回収自家発電プロジェクト	インド			
日本国政府承認プロジェクト	・South Nyirseg バイオマス発電プロジェクト	ハンガリー	・四川省水力発電プロジェクト	中国
	・サンタ・マルチダバイオマス発電プロジェクト	ボツワナ	・ランテバラ小規模水力発電プロジェクト	インドネシア
	・団波水力発電プロジェクト	中国	・蒙古自治区天然ガス発電プロジェクト	中国
	・ATB 粉殻発電事業	タイ	・水力発電 CDM プロジェクト(新疆天富熱)	中国
	・寧夏回族自治区における風力発電プロジェクト	中国	・バイオガス CDM プロジェクト	タイ
	・甘肅大唐玉門風力発電プロジェクト	中国	・広東省風力発電プロジェクト	中国
	・和ドゥヤ・バルカ炭鉱におけるメタン回収利用プロジェクト	ウクライナ	・新疆カムチ・トリ地区風力発電プロジェクト	中国
	・やし殻・有機排水コンポスト化プロジェクト	マレーシア	・水力発電 CDM プロジェクト (甘肅省)	中国
	・El Henequen ランドフィル削減プロジェクト	コロンビア	・ウチン市 N2O 回収・分解プロジェクト	韓国
	・雲南省水力発電プロジェクト	中国	・インドネシアワラ社水力発電所開発プロジェクト	インドネシア
	・四川省巴中水力発電プロジェクト	中国		

■鉄鋼連盟の取組：

- ・ 2008 年度から 2012 年度までに合計 4400 万 tCO₂（880 万 t/年）分のクレジットを取得する予定。

プロジェクト名 or 基金名	温室効果ガス削減量（万 t-CO ₂ ）
日本温暖化ガス削減基金、バイオ炭素基金へ出資	100（万 t-CO ₂ ）
CDM等プロジェクトの契約 ・ 鉄鋼省エネ技術（CDQ/中国、焼結排熱回収/フィリピン） ・ 鉄鋼エンジニアリング技術（フロン処理等/中国）	4,300（万 t-CO ₂ ）
計	4,400（万 t-CO ₂ ）※

※うち、国連登録分 3,100（万 t-CO₂）

鉄鋼各社のCDMプロジェクト案件（国連登録分）

プロジェクト実施者	実施国	プロジェクト名	CO ₂ 排出削減量（万CO ₂ /年）	クレジット期間	第1約束期間の契約量（万CO ₂ ）
新日本製鐵株式会社 三菱商事株式会社	中国	山東東岳HFC23破壊プロジェクト	1,011	2007年7月から7年間	1,000 ^{※2}
新日本製鐵株式会社	中国	遷安コークス工場における 廃熱回収システムの導入	21	2006年10月から10年間	105
JFEスチール株式会社	フィリピン	シンター冷却装置の排熱を 利用した発電プロジェクト	5.5	2008年1月から10年間	27.5

（注）1.本資料は、鉄鋼会社がプロジェクト実施者となっている案件で、3,100万tCO₂の内数。

2.中国HFC23破壊プロジェクトのクレジット契約量は、新日本製鐵株式会社分のみ。

■石油連盟の取組

- ・ 目標達成が困難な状況になった場合は、京都メカニズムを活用することとし、未達成分（5年間）の CDM 等のクレジット（排出権）を取得の上、これを政府に無償移転する旨、石油連盟として機関決定している。
- ・ 石油各社は以下に示すクリーン開発メカニズム（CDM）を海外諸国で展開する他、世界銀行のコミュニティ開発炭素基金（CDCF）や日本温室効果ガス削減基金（JGRF）等への出資を積極的に実施している。

石油各社における CDM への取り組み（CDCF 及び JGRF の承認案件を除く）

CDM プロジェクト概要	削減量（万 t-CO ₂ /年）
ベトナムでの石油採掘時に発生する随伴ガス回収・有効利用	68
ブラジルでの埋め立て処分場におけるメタンガスの回収	66
ブラジルでのバイオマス利用発電機の導入による購入電力の代替	18
ブラジルでの埋め立て処分場におけるガス発電	17
中国での石炭ボイラの高効率化	0.56

※上記は政府承認プロジェクトとして公表されている内容（2007/8/20 現在）

■石油鉱業連盟の取組：

- ・石油鉱業連盟は京都メカニズムでの補填は考えていないが、海外での排出量削減、天然ガス開発の促進、地球温暖化対策技術開発等に関連しており、引き続き実施・検討する。

(京都メカニズムの対応状況)

プロジェクト名 or 基金名	温室効果ガス削減量 (万 t)	参加形態
ベトナム油田の随伴ガス利用	約 680	会員企業グループでの参加
日本温暖化ガス削減基金	100	会員企業グループでの参加
世界銀行 低炭素基金参加	207	会員企業グループ及び会員企業での参加 (削減量を記載)
中国山東省煙台市における石炭ボイラーの省エネを行う。	3	会員企業グループでの参加
中国浙江省衢州市における代替フロン製造工場 で排出されている「HFC23」の回収・分解事業	約 4000	会員企業での参加

7. 民生部門・運輸部門における取組の強化

- ・本年度、省エネ製品の普及、物流効率化、オフィスでの取組などによるCO₂の定量的な削減効果について、以下の各業種から報告がなされた。

(1) 業務部門（オフィスビル等）

i) 業務部門における排出状況【15業種】

業務部門（オフィスビル等）におけるCO₂排出実績について、エネ転・産業部門の15業種から報告があった。

<オフィスビル等におけるCO₂排出実績>

業種	CO ₂ 排出量（千t-CO ₂ ）		
	2004年度	2005年度	2006年度
(1) 日本ガス協会※1	—	21.2	20.6
(2) 日本鉄鋼連盟※2	—	11.3	10.9
(3) 日本製紙連合会	—	20.0	20.0
(4) 日本自動車部品工業会	—	218.2	216.8
(5) 日本自動車工業会※3	—	51.1	49.1
(6) 日本鋁業協会※4	—	2.5339	—
(7) 石灰製造工業会※5	—	0.9	1.0
(8) 板硝子協会※6	0.888	0.900	0.881
(9) 自動車車体工業会※7	—	8.1	8.7
(10) 日本電線工業会※8	4.1176	3.4977	4.3859
(11) 日本産業機械工業会※9	—	29.5	31.5
(12) 日本伸銅協会※10	—	0.259	0.247
(13) 石灰石鋁業協会※11	—	0.2	0.2
(14) 石油鋁業連盟	—	5.71	5.26
(15) 日本LPガス協会※12	0.3	0.4	0.6

※1 従業員300名規模以上の15事業者を対象

※2 鉄鋼業23社計

※3 会員全14社計

※4 9社からの回答による集計

※5 2005年度37社、2006年度40社からの回答による集計

※6 3社からの回答による集計

※7 12社計

※8 14社からの回答による集計。主要8社で2008年～2012年の目標値（2.8864）を設定。

※9 会員企業50社計

※10 3社計

※11 1社計

※12 2004年度7社、2005年度14社、2006年度16社からの回答による集計

＜業務部門からのCO2排出実績及び目標設定の状況＞

業種	CO2排出量 (万 t - CO2)			
	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2008～2012 年度目標
日本チェーンストア協会	582.3	693.2	658.3	—
日本フランチャイズチェーン協会	260.12	265.39	266.97	—
日本百貨店協会	173.94	183.11	171.64	—
日本DIY協会	52.674	43.354	46.219	—
日本チェーンドラッグストア協会	23.11	25.73	25.89	—
大手家電流通懇談会	—	—	55.96	—
情報サービス産業協会	—	—	44.9405	36.0929
リース事業協会	0.27	0.28	0.28	—
日本貿易会	5.6	4.6	4.3	3.5
日本LPガス協会	3.3135	3.3463	3.2560	2.7653

ii) 業務部門（オフィスビル等）における省エネ対策の目標設定【12業種】

オフィスビル等の省エネ対策について、目標を設定しているとの報告が12業種からあった。

＜目標設定の状況＞

業種	目標設定内容
(1) 日本ガス協会	<p>主要事業者で独自の目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係会社を含めたオフィスにおける 2010 年度の延床面積あたりの CO2 排出原単位を、2006 年度比 2%削減 ➢ ガス、電気使用によるオフィス面積 1m2 当りの CO2 排出原単位を 2008 年度に 90.0kg-CO2 以下とする 等
(2) 日本化学工業協会	<p>30 強の企業で自主的に目標を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事務所における省エネルギーの推進：電力使用量 2010 年度迄に 1990 年度比 6%削減 ➢ 本社、支店での電力量を 1%/年削減 等
(3) 電機・電子 4 団体	2008～2012年度の間に省エネ対策項目実施率を2006年度比 約10%引上げられるように努める。
(4) 板硝子協会	オフィスのCO2排出量を年率2%削減（会員企業3社中の1社が設定）
(5) 日本ベアリング工業会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電気使用量：前年度比1%減（A社） ➢ エネルギー消費量を年率1%低減（B社）
(6) 日本伸銅協会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務部門オフィス全体の 2010 年度エネルギー原単位(MJ/m2)を 2005 年度比 5%削減
(7) 日本電線工業会	主要 8 社で、2008～2012 年度のオフィスの CO2 排出量目標を設定している。
(8) 日本衛生設備機器工業会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <p>A社：2008 年度末 CO2 総排出量 17%削減（1997 年比）</p> <p>B社：2010 年度末 CO2 総排出量 20%削減（1990 年度比）</p>
(9) 日本LPガス協会	<p>個別企業で目標を設定して取り組んでいる。</p> <p>A社：昼休みの消灯の徹底、冷暖房温度の設定管理を掲げ、これによる削減目標を 1.5 t -CO2/年と設定。</p> <p>B社：電気使用量を 1999 年度比 10%削減（2008～2012 年度平均） 等</p>
(10) 電気事業連合会	<p>下記の対策について、個別企業で具体的な目標値を設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電力使用量、水道使用量の削減 ➢ 各事業所で環境マネジメントシステムを構築し、事業場毎に目標を設定 等
(11) 日本染色協会	個別企業 7 事業所で目標を設定して取り組んでいる。
(12) 日本フランチャイズチェーン協会	<p>各チェーンで目標を設定して取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本社ビル事務所 2008 年度の電力消費量を 2005 年度比 10%削減 ➢ 2007 年度オフィスの電気使用量を 2006 年度比 100%以内に維持する 等

iii) 業務部門（オフィスビル等）における省エネ対策の削減効果【5業種】

業界全体としての省エネ対策の削減効果について、5業種から報告があった。

（電気事業連合会）

- ・オフィスビル等における2006年度の使用電力量は、電気事業者合計で9.3億kWhとなり、2000年度から約1.4億kWh（約13%）、CO₂換算で約2万t-CO₂削減した。

（石油連盟）

- ・本社ビルにおける2006年度のエネルギー消費量は前年（2005年度）より約5%の削減、同CO₂排出量は約7%の削減となった（製油所外に本社部門を設置する11社の合計値）。

（セメント協会）

- ・2006年度におけるセメント会社6社（調査対象：8社）のCO₂削減量は、オフィスビル等において省エネ対策を実施した結果、約962t-CO₂となった。

（日本衛生設備機器工業会）

- ・昼休み消灯、不要照明のこまめな消灯、会議室未使用時の消灯、冷房時の室温28度管理、パソコン未使用時の電源OFF、夏至冬至のキャンドルナイトキャンペーン等で合計14.120t-CO₂の削減（2006年度）

（日本染色協会）

- ・照明の間引き・昼休み消灯、照明のインバータ化、冷暖房の管理、ガス式冷却機への変換等により2.695t-CO₂（累積分）、6.79t-CO₂（2006年度）、6.425t-CO₂（今後予定分）を削減。

省エネ対策の具体的な取組事例について、以下の各業種から報告がなされた。

① 空調設備に係るエネルギーの削減【36業種から報告】

- 冷房温度を28℃、暖房温度を20℃に設定する。

（実績事例）

- ・冷房温度の28℃設定で17.05t-CO₂/年、暖房温度の20℃設定で12.08t-CO₂/年削減（リース事業協会）

- 冷暖房開始時に外気取り入れを停止する。

（実績事例）

- ・外気取り入れを停止することで、6.54t-CO₂/年削減（日本建設機械工業会）

- 氷蓄熱式空調システムやコージェネレーションを利用する。

（実績事例）

- ・氷蓄熱式空調システムの導入により、541.32t-CO₂/年削減（日本電線工業会）

<報告のあった業種（36業種）> ※太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種（14業種）
電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、特定規模電気事業者、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本産業車輛協会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本建設機械工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会、日本LPガス協会

②照明設備に係るエネルギーの削減【36業種から報告】

▶ 昼休み・時間外等の消灯の徹底化

(実績事例)

- ・ 昼休み時などに消灯を徹底し、24.16t-CO₂/年削減 (日本建設機械工業会)
- ・ 退社時にパソコンの電源 OFF を徹底し、1.25t-CO₂/年削減 (日本電線工業会)

▶ 廊下、エレベーターホールや駐車場などの減灯・照明節約

(実績事例)

- ・ 照明の間引きを行い、3.06t-CO₂/年削減 (日本電線工業会)

▶ インバーターや人感センサー、高効率照明の導入

(実績事例)

- ・ 照明をインバーター式に交換することで、82.78 t -CO₂/年の CO₂ 削減 (日本チェーンドラッグストア協会)
- ・ 高効率照明の導入により、93.37 t -CO₂/年の CO₂ 削減 (日本建設機械工業会)

<報告のあった業種(36業種)> ※太線は、対策の定量的効果について報告のあった業種(17業種)

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、特定規模電気事業者、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石灰石鉱業協会、日本工作機械工業会、石油鉱業連盟、日本産業車輛協会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本建設機械工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会、日本LPガス協会

③建物関係に係るエネルギーの削減【26業種から報告】

▶ エレベーターの使用台数の削減

(実績事例)

- ・ エレベーターの使用台数を削減することにより、28.07 t -CO₂/年の CO₂ 削減 (日本チェーンドラッグストア協会)

▶ 窓ガラスへの赤外線遮熱フィルムの貼付

(実績事例)

- ・ 窓ガラスに遮熱フィルムを貼付することで室内の断熱(保温)効果を高め、8.13t-CO₂/年削減 (日本チェーンドラッグストア協会)

▶ 自動販売機の夜間運転停止

(実績事例)

- ・ 自動販売機の夜間運転を停止することで、4.93 t -CO₂/年の CO₂ 削減 (日本建設機械工業会)

<報告のあった業種(26業種)> ※太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種(10業種)

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、特定規模電気事業者、電機・電子4団体、セメント協会、日本自動車工業会、日本鉱業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、石油鉱業連盟、日本建設機械工業会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、情報サービス産業協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本貿易会、日本LPガス協会

④ 新エネルギー、高効率設備の導入【25業種から報告】

➤ 業務用高効率給湯器の導入

(実績事例)

- ・業務用高効率給湯器の導入により、121.27 t-CO₂/年のCO₂削減（日本電線工業会）

➤ 太陽光発電設備の導入

(実績事例)

- ・太陽光発電設備の導入により、15.04 t-CO₂/年のCO₂削減（日本建設機械工業会）

<報告のあった業種（25業種）> ※太線は、対策の定量的削減効果について報告のあった業種（9業種）

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本航業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本産業機械工業会、石油航業連盟、石灰石航業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本貿易会

(2) 民生部門

i) 環境家計簿の普及【16業種で取組を実施】

具体的な取組実績について報告があった業種	具体例	効果・実績
電気事業連合会	今年度から、25万人以上の社員の活用を目指し、業界を挙げた取組を開始。 顧客への参加促進	2007年8月末時点で約6,000世帯が利用 約3万人が参加
日本ガス協会	社員対象の省エネ行動診断の実績	・参加社員数：約13,800人（ガス業界社員の約4割）、参加事業者数：139事業者 ・CO ₂ 削減効果 1.1万t/年 ・CO ₂ 削減効果0.4万t/年（今後）
日本鉄鋼連盟	環境家計簿の利用拡大	2006年度までに、2,800世帯が利用（高炉5社の従業員世帯数の約6%） 2007年度以降は更に増加する見込み
電機・電子4団体	環境家計簿取組みの推進	57社にて展開
日本衛生設備機器工業会	1998年より環境家計簿の利用活動を開始	現在まで500名以上が参加

<報告のあった業種（16業種）> ※太線は、具体的取組実績について報告のあった業種（5業種）

電気事業連合会、石油連盟、**日本ガス協会**、**日本鉄鋼連盟**、日本化学工業会、日本製紙連合会、**電機・電子4団体**、日本自動車工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、**日本衛生設備機器工業会**、石灰石鉱業協会、日本建設機械工業会、日本LPガス協会

ii) 省エネルギー製品・サービス等を通じた貢献【26業種より報告】

【普及が進められている製品例】

製品名	概要	取り組み業界
高効率給湯器 エコキュート	累積普及台数83万台（2006年度末） CO ₂ 排出量約60万t-CO ₂ の削減効果	電気事業連合会
ガスエンジン給湯器 エコウィル	販売実績4.1万台 従来の給湯器より約32%のCO ₂ 削減効果	日本ガス協会
高断熱複層ガラス	複層ガラスを窓ガラスに使うことにより、窓の断熱効果が高まり、CO ₂ 排出量17,260万t-CO ₂ を削減可能。（2006年度の新設住宅の戸数普及率は、戸建90.6%、共同建42.2%）	板硝子協会
省エネ家電、高効率産業用OA機器等	電子機器の高効率化により、CO ₂ 排出量約5,300万t-CO ₂ が削減可能	電気・電子4団体
節水型便器	従来型（13）に比べ、水の消費量を5～6に減少させることでCO ₂ 排出量を削減	日本衛生設備機器工業会
高効率溝付銅管	エアコン用熱交換機に使用される銅管を高効率溝付銅管に置き換えた場合、2006年度で2,336万t-CO ₂ の削減効果が見込める。	日本伸銅協会
断熱材 塩ビ複層窓サッシ	発砲スチレンフォーム等の断熱材や塩ビ複層窓サッシの普及により、住宅の省エネルギーに貢献	日本化学工業協会
省エネOA機器	省エネルギー機器（OA機器等）のリース取引を推進することにより、CO ₂ 排出量を削減	リース事業協会

<報告のあった業種（26業種）>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、電機・電子4団体、板硝子協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、日本アルミニウム協会、セメント協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本自動車車体工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、日本産業車輛協会、日本建設機械工業会、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会、リース事業協会、日本LPガス協会、日本貿易会

iii) LCA的観点からの評価<17業種より報告>

(評価事例)

- ・家庭用液体洗剤のボトル容器の代わりにパウチ入り（詰め替え）容器を導入することにより、ボトル容器と比べて45%のCO₂削減（日本化学工業会）
- ・日本伸銅協会が生産する高性能溝付銅管は、ペア管に比べエアコン1台当たり、10年間で41,015 kg-CO₂の排出削減が可能。（日本伸銅協会）

<報告のあった業種（17業種）>

石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会、日本自動車部品工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業界、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本産業車輛協会

iv) リサイクルによるCO₂排出量削減状況<19業種より報告>

➤ 家電リサイクルの促進

(実績事例)

- ・家電リサイクルにより、材料を原料から製造した場合に比べてCO₂排出量を約1/6に抑制。2004年の削減量は2万2千トン（電機・電子4団体）

➤ 古紙利用の促進（日本製紙連合会）

➤ PETボトルのマテリアルリサイクル（日本化学工業協会）

➤ アルミニウム缶のリサイクル

(実績事例)

- ・平成18年度の飲料用アルミ缶のリサイクル率（回収・再資源化率）は90.9%。これによるCO₂削減量は、1,266万トン程度（日本アルミニウム協会）

<報告のあった業種（19業種）>

石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業界、日本アルミニウム協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本伸銅協会、石油鋳業連盟、日本染色協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

v) 環境教育、情報提供<16業種より報告>

➤ 省エネの普及啓発

(実績事例)

- ・店頭レジ袋削減キャンペーン実施

（日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会）

- ・「ウルトラ省エネBOOK」の冊子配布とホームページ上で省エネアドバイスをを行う「ウルトラ省エネシミュレーション」に約2万人が参加。（日本ガス協会）

➤ 環境学習支援

(実績事例)

- ・教室での効率的な電気利用方法などの環境エネルギー教育を実施し、省エネを啓発

（電気事業連合会）

<報告のあった業種（16業種）>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本製紙連合会、セメント協会、日本自動車工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、石灰製造工業会、石油鋳業連盟、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、大手家電流通懇談会、日本貿易会

(3) 運輸部門

i) 運輸部門における排出状況

運輸部門からのCO₂排出実績について報告があったのは14業種。

<運輸部門からのCO₂排出実績>

業種	CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)			
	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2008~2012 年度目標
(1) 日本ガス協会※ ¹	1. 1	1. 1	1. 1	—
(2) 日本鉄鋼連盟※ ²	—	44. 0	159. 1	—
(3) 日本製紙連合※ ³	—	61. 2	62. 7	—
(4) 電機・電子4団体	—	—	30. 6	—
(5) 日本自動車部品工業会※ ⁴	—	2. 4	2. 7	—
(6) 日本自動車工業会※ ⁵	—	—	104. 7	—
(7) 石灰製造工業会※ ⁶	—	0. 4	0. 4	—
(8) 板硝子協会※ ⁷	—	—	3. 6	—
(9) 日本電線工業会	—	—	4. 6	—
(10) 日本伸銅協会※ ⁸	—	0. 2	0. 2	—
(11) 石灰石工業協会※ ⁹	—	0. 8	0. 8	—
(12) 石油鉱業連盟	3. 1	3. 1	2. 7	6. 4
(13) 日本フランチャイズチェーン協会※ ¹⁰	0. 9	1. 0	1. 1	—
(14) 日本LPガス協会	—	—	13. 9	—

※1 都市ガス大手4社の実績（4社の都市ガス製造量は、全製造量の約83%をカバー）

※2 2006年度は、参加企業数が10社から21社に増加

※3 物流委員会加盟企業13社のうち12社の回答

※4 2008~2012年度目標値については来年度策定予定（輸送量当たりのCO₂排出量）

※5 会員企業全14社回答

※6 構内物流でのエネルギー消費量実績

※7 業界3社のうち、自家物流を行っている2社の実績

※8 自家物流対象1社のみ数値

※9 外注会社及び関連会社による物流

※10 配送車両による1店舗当たりCO₂排出量

削減効果の報告があったのは21業種

1. 業界全体としての削減効果を提示している業界（7業種）	
業種	削減効果
(1) 電気事業連合会	自社保有の車両利用に伴う2006年度の燃料使用量(ガソリン、軽油)を2.8万kl削減(約12%)。これにより、2000年度比で約1万t-CO ₂ 削減。
(2) 日本アルミニウム工業会	輸入地金の積み下ろし港の見直しにより、国内輸送距離を約半分に短縮した結果、国内輸送に関わるエネルギー消費量を約7%削減。
(3) 日本衛生設備工業会	個別企業の実績として、業務用車両管理システムの導入、ハイブリッドカー・軽自動車への切り替え促進などの取り組みにより、業務用車両のCO ₂ 排出量対前年比9.9%減。
(4) 日本染色協会	自社運送トラックの軽油2%削減、会社所有営業用自動車の運転管理により、2006年度約57kg-CO ₂ 。今後は約50kg-CO ₂ /年削減予定。

(5) 日本ガラスびん協会	個別企業の実績では、輸送ルートの見直しにより、70t-CO ₂ /年削減した実績あり。
(6) 日本チェーンストア協会	個別企業の実績として、モーダルシフト実験を展開、一部商品の長距離輸送(北海道⇄関東)などについて輸送事業者と協力し鉄道コンテナを使用。トラックとの比較でCO ₂ 排出量を87%削減。
(7) 日本百貨店協会	三越では非食品・食品・レストラン部門に納品代行制を導入し、各店に順次取組を広げ、車両からのCO ₂ 排出量を年間平均で1,400トンを削減。
2. 個別対策の削減効果を提示している業界（14業種）	
石油連盟、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、セメント協会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本伸銅協会、日本工作機械工業会、日本産業車輛協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本LPガス協会	

ii) 目標設定 【10業種から報告】

運輸部門における取組について、目標を設定していると報告があったのは10業種。

業種	設定目標内容
(1) 電気事業連合会	<p>■具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 車両燃料使用量の削減 ➢ 低公害車導入率の向上 ➢ ノーマイカーデーの実施 等
(2) 石油連盟	<p>■改正省エネ法施行に伴い、従来の業界全体の目標から、改正省エネ法に基づく特定荷主となった石油元売各社等が努力目標を設定</p>
(3) 日本ガス協会	<p>■事業者独自の目標例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 天然ガス自動車の導入台数割合を2010年度に100%とする(緊急工作車や作業車、特殊用途の車両を除く) ➢ 社用車の天然ガス自動車の比率を2008年度に75%にする ➢ 社用車でアイドリングストップ等のエコドライブの徹底
(4) 日本アルミニウム協会	<p>■省エネ法の規制対象となる圧延大手6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 運輸部門で年率1%削減
(5) 日本電線工業会	<p>■業界全体として目標を設定 (業界目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎年度、エネルギー消費原単位(原油換算kl/百万t・km)を1%改善し、1996年度比で2010年度において96%のエネルギー消費原単位の削減に努める(物流委員会10社の目標)。 <p>(個別対策における目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2010年までにモーダルシフト率(JRコンテナや内航船の利用率)36.7%の実現に努める(2006年度実績は28.6%)。 ➢ 都市部の同一工事現場向けの共同納入に努める(2006年度実績では、トラック台数は31%の削減)。
(6) 日本ベアリング工業会	<p>■具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 売上高比CO₂排出削減前年度比2%削減(A社) ➢ 社有車のガソリン購入量前年度比1%削減(B社)等
(7) 日本衛生設備機器工業会	<p>■具体的な目標値は各社にて設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸送燃料 2007年度末6%向上(2004年度比) 等
(8) 日本チェーンストア協会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 店舗取扱商品に応じて、従来より窓口問屋制方式、共同納入制方式、共同輸送方式を採用しており、より効率的な物流手段の構築を行っている。これらの共同配送についてはほぼ全企業で導入済。今後は共同化による車両数削減等、一層の効率配送に向けて取組みを拡大。等

(9) 日本フランチャイズチェーン協会	■チェーン毎に目標を設定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 配送車の燃費向上（前年比1%アップ） ➢ 低公害車の導入（ハイブリッド2007年度新規50台、CNG車18台） ➢ 共同配送の推進（配送コース見直しで使用燃料2.5%～5.0%削減） ➢ 環境対応車両の効果測定と運用・導入推進 ➢ エコドライブ技術指導 等
(10) 日本百貨店協会	■業界全体として目標を設定 （業界目標） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 店舗における商品調達、配送における輸送効率の向上。（配送は、外部委託が多い）

iii) 省エネ対策の具体的取組事例

①物流効率化 【31業種から報告】

<主な取組事例>

業種	取組内容	実績例
電気事業連合会	石炭センター集約化や石炭輸送船の大型化	・年間5,600t-CO ₂ 削減
	グループ会社全体の共同配送実施	・トラック台数2割削減
セメント協会	船舶へのモーダルシフト、タンカーや輸送車両の大型化	・2006年度の輸送量トンキロ当たりCO ₂ 排出量は、2000年度比でタンカーで約4.8%、バラトラックで約5.4%削減された。
日本電線工業会	グループ会社間や他社との共同配送実施	・都市部の同一工事現場向け共同納入により、エネルギー消費量を48%削減（2006年度実績）。
日本伸銅協会	納期調整等によるコンテナ積載率向上	・積載率84.5% 85.0%
日本工作機械工業会	工場内物流の効率化に伴うフォークリフトの燃料使用量の低減	・ガソリン5kl/年（E社）
	運搬台車の活用	・電力800kwh/年、200l/年（F社）
日本チェーンストア協会	共同化による車両数削減等の効率化	・A社では従来個別配送であった米の輸送をセンター経由化することで他の商品と混載とし、一日あたり84台あった米単独の配送車を全廃。
	ハンガー納品システム等による流通経路の短縮や物流資材の使用量の削減	・C社ではカゴ車への積み付け効率化を徹底し、積載率の向上を図りCO ₂ 排出削減に努める。 ・2005年度 18.5 ケース/カゴ 2006年度 18.7 (0.2 ケース分の改善)
日本フランチャイズチェーン協会	配送車両使用燃料削減	・運行管理システムを活用した運転操作状況チェックと指導により、91t-CO ₂ /年削減。
	共同配送の推進	・建築資材等の共配化により670t-CO ₂ 削減。

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本自動車車体工業会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本伸銅協会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、石油鋳業連盟、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本貿易会、日本LPガス協会

②エコカー・低公害車の導入・普及【15業種から報告】

<主な導入事例>

業種	導入車輛事例	導入実績(例)
日本ガス協会	天然ガス(CNG)自動車	約3.0万台普及 (2006年度末)
日本フランチャイズチェーン協会	CNG車、ハイブリッド車	2006年度末でCNG車 206台導入済。2007年 度ハイブリッド車50台 新規導入
日本LPガス協会	LPG仕様車導入及び転換	26.9t-CO2削減(B社 2006年度実績)

<報告のあった業種>

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本ゴム工業会、日本衛生設備機器工業会、日本工作機械工業会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本LPガス協会

③モーダルシフト【20業種から報告】

<主な取組事例>

取組内容	概要
輸送手段の転換	・モーダルシフト化*の実施 (モーダルシフト化率) ①日本鉄鋼連盟 96% ②日本セメント協会 90%以上 ③日本製紙連合会 81.3% ④日本電線工業会 28.6%

※モーダルシフト化：輸送距離500km以上の区間のうち、鉄道や海運へ輸送方法を転換する。鉄道・海運へ輸送方法が転換された割合をモーダルシフト化率という。

<報告のあった業種>

日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本鉱業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鉱業連盟、日本産業車輛協会、日本ガラスびん協会、日本チェーンストア協会、日本貿易会

iv) エコドライブの実施【20業種から報告】

- アイドリングストップの奨励、タイヤ空気圧の適正化。
- GPS設置による経済速度での運転、乗務員の表彰制度を導入。
- 大型トラック全車にデジタルタコグラフを設置し、省エネ運転の結果を給与に反映。

<報告のあった業種>

電気事業連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本自動車部品工業会、日本自動車工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本自動車車体工業会、日本ベアリング工業会、日本衛生設備機器工業会、石油鉱業連盟、日本染色協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本LPガス協会

v) 製品開発による運輸部門への貢献【10業種から報告】

<製品開発事例>

業種	開発製品	概要
(1) 石油連盟	バイオマス燃料の導入	・バイオエタノールをブレンドしたバイオガソリン（バイオ ETBE 配合）の試験販売を 2007 年 4 月より開始。
	ガソリン・軽油のサルファーフリー化	・ガソリン・軽油の硫黄分 10ppm 以下のサルファーフリー自動車燃料は、新型エンジンや最新排ガス後処理システムとの組合せで自動車側での燃費が大幅に改善。
	省燃費型エンジンオイルの開発	・省燃費性能に優れたエンジンオイルの開発に取り組む。
(2) 日本鉄鋼連盟	自動車用高強度鋼板の製造	・1990 年から 2006 年までに製造した高機能鋼材使用による CO2 削減量は約 495 万トン。
(3) 日本化学工業会	エコタイヤ用化学製品製造	・ころがり摩擦の低減を実現したエコタイヤに使用する合成ゴム、シリカ（充填剤）、分散剤等製造。
(4) 日本自動車工業会	燃費基準達成車の早期導入	・2010 年度燃費基準達成車早期導入等により、運輸部門 CO2 は減少傾向（2005 年度は 257 百万トン）
(5) 石灰製造工業会	高反応性消石灰の開発	・従来品に比べ 6 割の重量となり、トラックによる運搬効率が向上（トラック 5 万台の運搬量削減）。
(6) 日本ゴム工業会	低燃費タイヤの生産・販売 自動車部品の軽量化、 ランフラットタイヤ開発	・自動車燃費の向上。 ・ランフラットタイヤ導入によるスペアタイヤ削減（軽量化及び生産・廃棄段階での CO2 削減）
(7) 日本アルミニウム協会	自動車へのアルミ製フード採用	・アルミ製フードを採用した場合、製造時の CO2 排出量（2006～2010 年／約 12 万トン）よりも、自動車走行時の削減量（約 76 万トン）の効果が大きい。
(8) 日本自動車車体工業会	車体の軽量化や大容量化	・小型車、側面解放車、冷凍車、ダンプ等軽量化の実績（最大で 300kg/台）。
(9) 日本ベアリング工業会	自動車用超低トルク高性能円すいころ軸受高性能化	・回転トルク 80%低減、40%軽量化で、燃費を約 2% 向上させ、CO2 削減に貢献。
(10) 日本産業車輛協会	エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの更新	・2006 年度のフォークリフト使用による CO ₂ 排出量を 1998 年度比 10%削減達成。

vi) その他の取り組み事例

- カーエアコン用フロンの回収・破壊自主取り組み（日本自動車工業会）
- バッテリー式フォークリフト買い替えに対する補助金制度導入に向けた働き掛け（日本産業車輛協会）

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員名簿

(敬称略・50音順)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会】(計39名)

合同小委員長	茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
委員	秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授 大学院理工学研究科機械制御システム専攻教授(兼業)
	勝俣 恒久	電気事業連合会会長
	橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	木元 教子	評論家・ジャーナリスト
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	佐久間健人	高知工科大学副学長
	鮫島 章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共同委員長
	島川 文雄	社団法人日本産業機械工業会副会長
	鈴木正一郎	日本製紙連合会会長
	鈴木 基之	放送大学教授
	千葉 泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
	張 富士夫	社団法人日本自動車工業会会長
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	中井 武	早稲田大学理工学術院客員教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長
	中村 一幸	社団法人日本冷凍空調工業会会長
	中山 眞	社団法人日本電機工業会会長代行
	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会会長
	馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟会長
	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
	福川 伸次	財団法人地球産業文化研究所顧問
	町田 勝彦	社団法人電子情報技術産業協会会長
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員
	松田 英三	株式会社読売新聞東京本社論説副委員長
	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会監事
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問
	山口 光恒	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授
	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	渡 文明	石油連盟会長

【中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】(計14名)

委員長	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	浅野 直人	福岡大学法学部教授
	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
	小川 謙司	東京都環境局都市地球環境部副参事
	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	鈴木 基之	放送大学教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	平井 康宏	京都大学環境保全センター准教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長
	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

各WG委員名簿

(敬称略・50音順)

●資源・エネルギーWG (計10名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
委員	稲葉 陽二	日本大学法学部教授
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	佐藤 和子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
	関屋 章	独立行政法人産業技術総合研究所環境化学技術研究部門主幹研究員
	南雲 弘行	全国電力関連産業労働組合総連合会会長
	松田 英三	株式会社読売新聞社論説委員
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科教授

【中央環境審議会】

委員	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長

●鉄鋼WG (計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	佐久間 健人	高知工科大学副学長
委員	工藤 拓毅	財団法人日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニットユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー
	松橋 隆治	東京大学大学院教授
	吉岡 完治	慶應義塾大学産業研究所教授
	米本 昌平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授

【中央環境審議会】

委員	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

●化学・非鉄金属WG (計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	橋川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
委員	角田 禮子	主婦連合会参与
	北野 大	明治大学理工学部応用化学科教授
	里 達雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	堤 敦司	東京大学大学院工学系研究科助教
	中村 崇	東北大学多元物質科学研究所資源変換・再生研究センター教授・センター長
	西 敏夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授

【中央環境審議会】

委員	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

●製紙・板硝子・セメント等WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所教授
委員	碧海 酉癸	消費生活アドバイザー
	新井 雅隆	群馬大学工学部教授
	河野 光雄	内外情報研究会会長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長

【中央環境審議会】

委員	平井 康宏	京都大学環境保全センター准教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

●電子・電機・産業機械等WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	梶村 皓二	財団法人機械振興協会副会長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	後藤 俊夫	中部大学学監
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】

委員	島田 幸司	立命館大学経済学部教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学エコロジー工学系教授

●自動車・自動車部品・自動車車体WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所理事長
	角田 禮子	主婦連合会参与
	栗原 史郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	永田 勝也	早稲田大学理工学部教授
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員

【中央環境審議会】

委員	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
	島田 幸司	立命館大学経済学部教授

●流通WG（計7名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所代表取締役所長
委員	内田 明美子	株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
	江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部教授
	中田 信哉	神奈川大学経済学部教授
	兵頭 美代子	主婦連合会会長

【中央環境審議会】

委員	小川 謙司	東京都環境局都市地球環境部副参事
	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科准教授